

新 監 第 67 号
令和 4 年 8 月 19 日

新見市長 戎 齊 様

新見市監査委員 新 持 正

新見市監査委員 西 村 誠

令和 3 年度新見市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度新見市公営企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和3年度

新見市公営企業会計決算審査意見書

令和4年8月

新見市監査委員

目 次

令和3年度 新見市公営企業会計決算審査意見

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
第7	決算の概要	1
I	新見市水道事業会計	
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
3	経営状況について	4
4	財政状況について	8
5	むすび	12
	新見市水道事業会計決算審査資料	14
II	新見市下水道事業会計	
1	業務実績について	28
2	予算の執行状況について	29
3	経営状況について	30
4	財政状況について	34
5	むすび	38
	新見市下水道事業会計決算審査資料	40

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため表中の構成比率の内訳の計が合計欄と一致しない箇所がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。

令和3年度新見市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、新見市監査基準(令和2年4月1日施行)に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定による審査)

第3 審査の対象

令和3年度新見市水道事業会計決算

令和3年度新見市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、決算諸表の分析や関係諸帳簿との照合を行った。また、必要に応じて関係職員から説明を受け、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考に実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所： 新見市役所(新見市新見310番地3)

日程： 令和4年6月1日から同年8月18日まで

第6 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その内容を照査した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第7 決算の概要

決算の概要及びこれに対する審査意見は、次のとおりである。

I 新見市水道事業会計

簡易水道事業は、令和2年度から水道事業として統合運営されている。

これは、地理的条件や実施規模から、人口減少等による料金収入の減少、施設・設備の老朽化に伴う投資の増大など厳しさを増す事業運営を踏まえ、公営企業会計との統合により経営規模を拡大し経営基盤を強化することで住民サービスの維持向上を図ろうとする国の方針によるものである。

1 業務実績について

(1) 給水状況

水道事業における給水状況は、次表のとおりである。

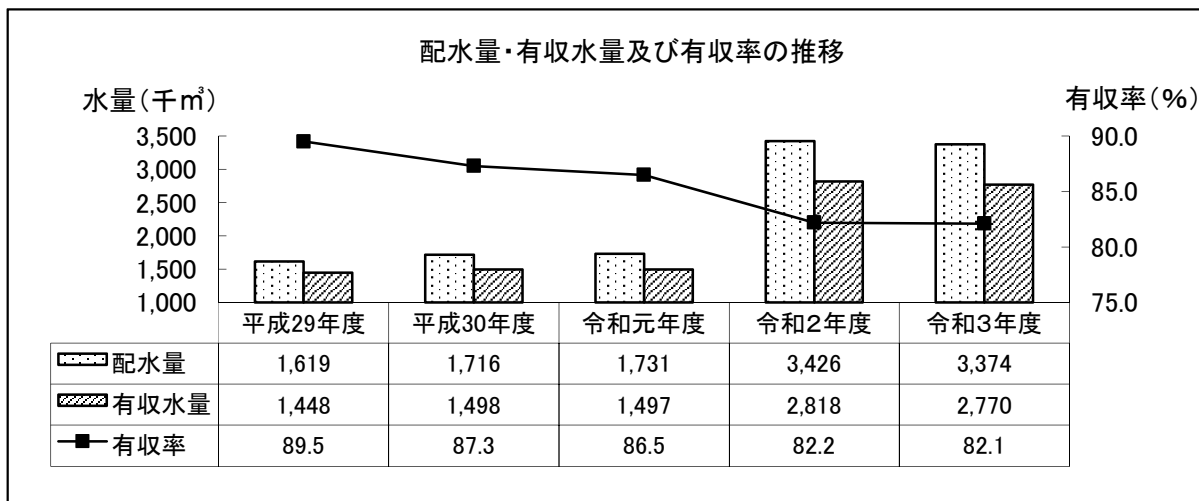
項目	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
				増減(C=A-B)	増減率(C/B・%)
総人口	人	27,520	28,194	△ 674	△ 2.4
計画給水区域内人口(イ)	人	26,316	26,667	△ 351	△ 1.3
現在給水人口(ロ)	人	25,714	26,003	△ 289	△ 1.1
普及率(ロ/イ)	%	97.7	97.5	0.2	0.2
給水戸数	戸	11,470	11,554	△ 84	△ 0.7
配水量(ハ)	m ³	3,374,165	3,426,447	△ 52,282	△ 1.5
有収水量(ニ)	m ³	2,770,124	2,817,517	△ 47,393	△ 1.7
有収率(ニ/ハ)	%	82.1	82.2	△ 0.1	△ 0.1
配水管延長	m	702,353	702,122	231	0.0

給水人口は25,714人で、前年度と比較して289人減少し、給水戸数は84戸減少した。また、水道の普及率については97.7%で、0.2ポイント上昇している。

年間の配水量3,374,165m³に対して、料金徴収の対象となった有収水量は2,770,124m³で、有収率は82.1%となり、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

配・給水管の漏水等修繕は171件で、前年度に比べ28件増加している。

配水量・有収水量及び有収率の推移を図示すると、次表のとおりである。



(2) 建設改良事業

主な建設改良事業は、次表のとおりである。

工事名	内 容	工事費(円)
浄水設備更新工事	馬塚浄水場電気計装設備更新工事 馬塚浄水場4号急速ろ過池改修工事 取水ポンプ等更新 12台 外	228,362,600
配水設備更新工事	城山配水池更新事業実施設計業務 下熊谷配水区統合整備工事 送水ポンプ更新 5台 外	137,863,300

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入) (単位：千円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
水道事業収益	1,103,483	1,065,370	96.5	△ 38,113	48,347
営業収益	525,399	531,161	101.1	5,762	48,243
営業外収益	578,064	534,209	92.4	△ 43,855	104
特別利益	20	0	0.0	△ 20	0

(支出) (単位：千円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B)	決算額のうち仮払消費税
水道事業費用	1,173,089	1,027,306	87.6	145,783	33,191
営業費用	1,094,928	960,661	87.7	134,267	33,161
営業外費用	76,861	66,085	86.0	10,776	0
特別損失	800	560	70.0	240	30
予備費	500	0	0.0	500	0

収益的収入は決算額1,065,370千円で、予算額を38,113千円下回り、収入率は96.5%である。
 収益的支出は予算額1,173,089千円に対し決算額が1,027,306千円で、執行率は87.6%であり、145,783千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入) (単位：千円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
資本的収入	769,212	644,481	83.8	△ 124,731	484
企業債	363,800	266,500	73.3	△ 97,300	0
工事負担金	43,930	18,183	41.4	△ 25,747	484
県補助金	16,541	16,541	100.0	0	0
補助金	340,742	340,494	99.9	△ 248	0
負担金	2,895	1,201	41.5	△ 1,694	0
分担金	1,294	1,562	120.7	268	0
固定資産売却代金	10	0	0.0	△ 10	0

(支出) (単位：千円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	決算額のうち仮払消費税
資本的支出	956,846	769,645	80.4	59,000	128,201	41,524
建設改良費	557,465	370,264	66.4	59,000	128,201	41,524
企業債償還金	399,381	399,381	100.0	0	0	0

資本的収入は決算額644,481千円で、予算額を124,731千円下回り、収入率は83.8%である。
 これは主に、事業の繰越しにより企業債の借入額が減少したためである。

資本的支出は予算額956,846千円に対し決算額が769,645千円で、執行率は80.4%である。
 予算残額187,201千円のうち59,000千円を翌年度に繰り越すため、128,201千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額125,163千円は、減債積立金57,000千円、建設改良積立金60,000千円及び損益勘定留保資金8,163千円で補填されている。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

経営成績は、次表のとおりである。

(収益) (単位：千円・%)

項 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営業収益	482,918	47.5	488,622	47.1	△ 5,704	△ 1.2
給水収益	482,433	47.4	488,050	47.0	△ 5,617	△ 1.2
受託工事収益	0	-	0	-	0	-
その他の営業収益	485	0.1	572	0.1	△ 87	△ 15.2
営業外収益	534,105	52.5	548,569	52.8	△ 14,464	△ 2.6
受取利息及び配当金	50	0.0	20	0.0	30	150.0
他会計負担金	1,311	0.1	490	0.0	821	167.6
他会計補助金	118,909	11.7	122,286	11.8	△ 3,377	△ 2.8
県補助金	2,157	0.2	2,757	0.3	△ 600	△ 21.8
長期前受金戻入	409,971	40.3	421,680	40.6	△ 11,709	△ 2.8
雑収益	1,707	0.2	1,336	0.1	371	27.8
経常収益	1,017,023	100.0	1,037,191	99.9	△ 20,168	△ 1.9
特別利益	0	0.0	1,429	0.1	△ 1,429	△ 100.0
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
その他特別利益	0	-	1,429	0.1	△ 1,429	△ 100.0
総収益	1,017,023	100.0	1,038,620	100.0	△ 21,597	△ 2.1

(費用) (単位：千円・%)

項 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営業費用	927,500	90.8	953,822	90.7	△ 26,322	△ 2.8
原水及び浄水費	208,238	20.4	223,557	21.2	△ 15,319	△ 6.9
配水及び給水費	117,745	11.5	111,120	10.6	6,625	6.0
受託工事費	0	-	0	-	0	-
総係費	93,484	9.1	92,093	8.8	1,391	1.5
減価償却費	488,842	47.9	511,119	48.6	△ 22,277	△ 4.4
資産減耗費	19,191	1.9	15,933	1.5	3,258	20.4
営業外費用	91,969	9.1	94,684	9.0	△ 2,715	△ 2.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	64,874	6.4	71,858	6.8	△ 6,984	△ 9.7
繰延勘定償却	0	-	0	-	0	-
雑支出	27,095	2.7	22,826	2.2	4,269	18.7
経常費用	1,019,469	99.9	1,048,506	99.7	△ 29,037	△ 2.8
特別損失	530	0.1	3,651	0.3	△ 3,121	△ 85.5
固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正損	530	0.1	257	0.0	273	106.2
その他特別損失	0	-	3,394	0.3	△ 3,394	△ 100.0
総費用	1,019,999	100.0	1,052,157	100.0	△ 32,158	△ 3.1

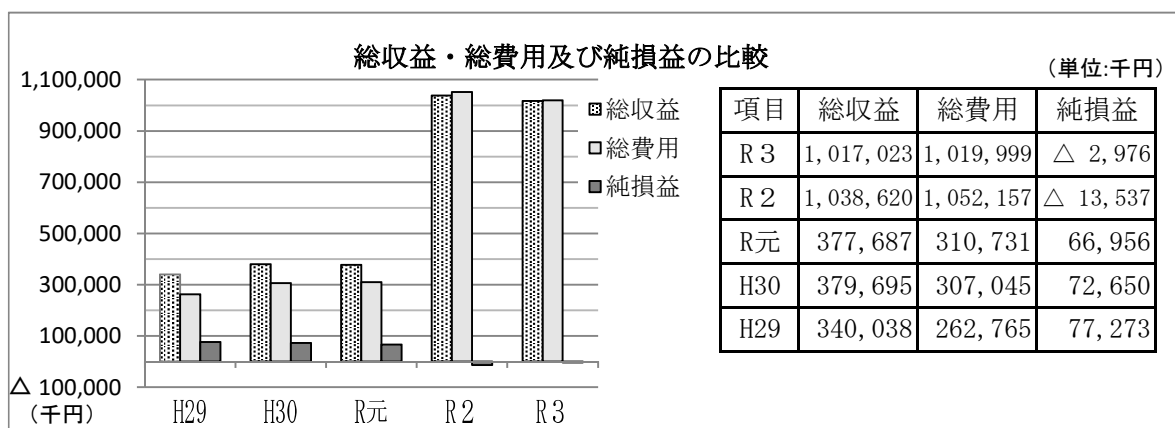
(損益)

(単位：千円・%)

項 目	令和3年度 決算額(A)	令和2年度 決算額(B)	比較増減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営業収益	482,918	488,622	△ 5,704	△ 1.2
営業費用	927,500	953,822	△ 26,322	△ 2.8
営業損益	△ 444,582	△ 465,200	20,618	△ 4.4
営業外収益	534,105	548,569	△ 14,464	△ 2.6
営業外費用	91,969	94,684	△ 2,715	△ 2.9
営業外損益	442,136	453,885	△ 11,749	△ 2.6
経常損益	△ 2,446	△ 11,315	8,869	△ 78.4
特別利益	0	1,429	△ 1,429	△ 100.0
特別損失	530	3,651	△ 3,121	△ 85.5
当年度純損益	△ 2,976	△ 13,537	10,561	△ 78.0
前年度繰越利益剰余金	546,567	756,860	△ 210,293	△ 27.8
その他の未処分利益 剰余金変動額	117,000	△ 79,756	196,756	△ 246.7
当年度未処分利益剰余金	660,591	663,567	△ 2,976	△ 0.4

当年度は2,976千円の純損失を計上した。前年度と比較して純損失は10,561千円(78.0%)減少している。なお、当年度純損益に、前年度繰越利益剰余金546,567千円及びその他の未処分利益剰余金変動額117,000千円を加えた当年度未処分利益剰余金は660,591千円であるが、減債積立金に52,000千円を、建設改良積立金に30,000千円を積み立てる予定であるため、翌年度への繰越利益剰余金は、578,591千円となる。

総収益と総費用及び純損益の比較を図示すると、次表のとおりである。



(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次表のとおりである。

比率名	算式	令和3年度	令和2年度 経営指標	令和2年度	令和元年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	64.4	55.9	65.4	67.3
最大稼働率(%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	71.2	70.1	89.2	82.0
負荷率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	90.4	79.7	73.2	82.2

※一日平均配水量：9,244m³、一日配水能力：14,364m³、一日最大配水量：10,222m³

施設利用率は64.4%で、前年度と比較して1.0ポイント低下している。
最大稼働率は71.2%で、前年度と比較して18.0ポイント低下している。
負荷率は90.4%で、前年度と比較して17.2ポイント上昇している。

(3) 人件費と労働生産性について

人件費の構成は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
人件費	80,701	84,043	△ 3,342	△ 4.0
直接人件費	67,667	70,237	△ 2,570	△ 3.7
給料	39,468	41,259	△ 1,791	△ 4.3
手当	22,636	23,107	△ 471	△ 2.0
賞与引当金繰入額	5,563	5,871	△ 308	△ 5.2
手当(特別損失)	0	0	0	-
間接人件費	13,034	13,806	△ 772	△ 5.6
賃金・報酬	114	107	7	6.5
法定福利費	11,807	12,517	△ 710	△ 5.7
法定福利費 引当金繰入額	1,113	1,182	△ 69	△ 5.8

人件費は80,701千円で、前年度と比較して3,342千円減少している。

総費用に占める人件費の割合は7.9%となり、前年度の8.0%と比較して0.1ポイント低下している。 ※「資料3 費用構成比較表」参照

職員1人当たりの労働生産性は、次表のとおりである。

項目	令和3年度	令和2年度 経営指標	令和2年度	令和元年度
職員1人当たり給水人口(人)	2,143	2,545	2,167	2,679
職員1人当たり有収水量(m ³)	230,844	293,917	234,793	299,466
職員1人当たり営業収益(千円)	40,243	52,260	40,718	58,839

前年度と比較して、職員1人当たり給水人口は24人、有収水量は3,949m³、営業収益は475千円と、それぞれ減少している。

(4) 供給単価と給水原価等について (経営の効率性)

有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価(円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	174.2	173.2	196.4
給水原価(円)	$\frac{\text{総原価}}{\text{年間総有収水量}}$	220.0	222.5	158.0
販売損益(円)	供給単価 - 給水原価	△ 45.8	△ 49.3	38.4
料金回収率(%)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総原価}}$	79.15	77.86	124.28

※総原価＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費)－長期前受金戻入額

供給単価(1m³当たりの収益)は174.2円で、前年度と比較して1.0円増加している。

給水原価(1m³当たり要する費用)は220.0円で、前年度と比較して2.5円減少している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した料金回収率は79.15%で100%を大きく下回っている。これは令和2年度に簡易水道事業を経営統合したことにより総原価が増大したためであろうが、販売損益がマイナスであることも含め、適切な料金収入の確保及び総原価の削減が必要である。

(5) 経営の健全性と施設更新について

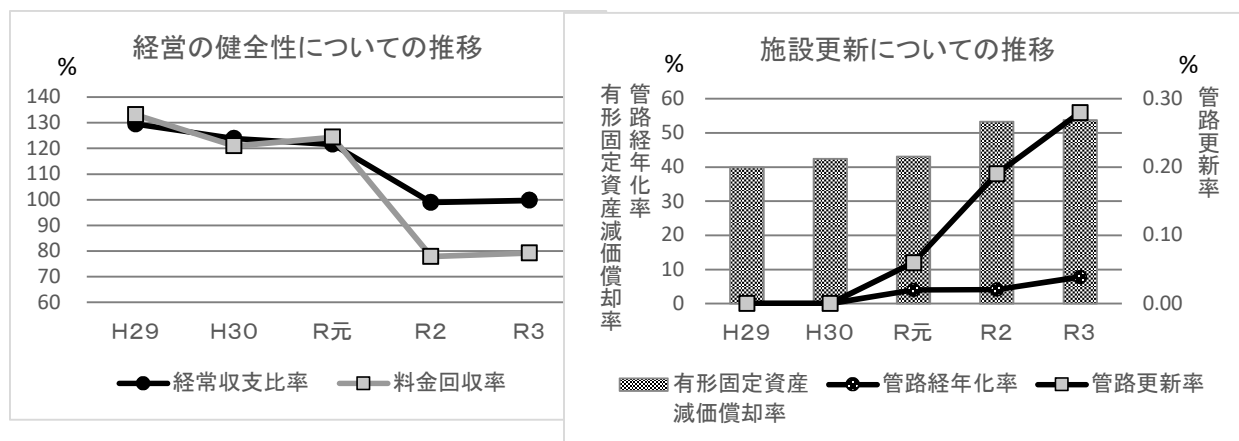
資産情報に着目した経営指標は、次表のとおりである。

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.76	98.92	121.58	123.79	129.47
料金回収率(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	79.15	77.86	124.28	120.99	133.08
有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	53.77	53.35	43.13	42.42	39.94
管路経年化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	7.77	4.06	3.97	0.00	0.00
管路更新率(%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.28	0.19	0.06	0.00	0.00

経営の健全性を表す経常収支比率は99.76%で100%に届かず単年度の収支が赤字となっており、前年度と比較すると0.84ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表している有形固定資産減価償却率は53.77%で、前年度と比較して0.42ポイント上昇している。

法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す管路経年化率は7.77%で、前年度と比較すると3.71ポイント上昇している。また、当該年度に更新した管路延長の割合を表す管路更新率は0.28%で、前年度と比較すると0.09ポイント上昇している。



(6) 注記

- 令和2年度経営指標は、経営規模の基準として給水人口規模により分類した「給水人口1.5万人以上3万人未満」の最新の公表値として参考に併記している。なお、簡易水道事業統合前の令和元年度決算審査意見書までは「給水人口1万人以上1.5万人未満」であった。

4 財政状況について

(1) 資産について

ア 資産の概要

資金の運用形態を示す資産の状況は、次表のとおりである。

(資産の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
固定資産	11,530,251	89.9	11,706,352	90.5	△ 176,101	△ 1.5
有形固定資産	11,508,317	89.7	11,684,418	90.3	△ 176,101	△ 1.5
無形固定資産	81	0.0	81	0.0	0	0.0
投資	21,853	0.2	21,853	0.2	0	0.0
流動資産	1,290,853	10.1	1,230,536	9.5	60,317	4.9
現金預金	1,218,128	9.5	1,192,083	9.2	26,045	2.2
未収金	64,839	0.5	28,040	0.2	36,799	131.2
貸倒引当金	△ 404	0.0	△ 404	0.0	0	0.0
貯蔵品	7,169	0.1	10,817	0.1	△ 3,648	△ 33.7
前払金	1,121	0.0	0	-	1,121	-
繰延勘定	0	-	0	-	0	-
消費税繰延資産	0	-	0	-	0	-
開発費	0	-	0	-	0	-
資産合計	12,821,104	100.0	12,936,888	100.0	△ 115,784	△ 0.9

資産合計は12,821,104千円で、前年度に比べ115,784千円(0.9%)減少している。資産の内訳は、固定資産11,530,251千円、流動資産1,290,853千円である。

イ 未収金について

流動資産における未収金は64,839千円で、前年度と比較して36,799千円(131.2%)増加している。主な内訳は、水道使用料10,057千円、企業債48,300千円である。

水道使用料の未収金の状況は、次表のとおりである。

水道使用料未収金 年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 未収金(A)	令和2年度 未収金(B)	比較増減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
現年度分	5,159	5,969	△ 810	△ 13.6
過年度分	4,898	5,284	△ 386	△ 7.3
合 計	10,057	11,253	△ 1,196	△ 10.6

当年度末現在の水道使用料の未収金残高は10,057千円で、前年度と比較して1,196千円(10.6%)減少している。

ウ 棚卸資産について

貯蔵品について棚卸監査を実施した結果、水道資材は貯蔵品台帳と合致し、その保管状況も良好であると認めた。

(2) 負債及び資本について

ア 負債及び資本の概要

資金の調達源泉を示す負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(負債及び資本の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
固定負債	4,208,841	32.8	4,342,104	33.6	△ 133,263	△ 3.1
企業債	4,208,841	32.8	4,342,104	33.6	△ 133,263	△ 3.1
流動負債	548,531	4.3	495,602	3.8	52,929	10.7
未払金	140,311	1.1	88,791	0.7	51,520	58.0
建設改良費等に充てる企業債	399,762	3.1	399,381	3.1	381	0.1
賞与引当金及び法定福利費引当金	8,458	0.1	7,430	0.0	1,028	13.8
繰延収益	5,316,810	41.5	5,349,285	41.3	△ 32,475	△ 0.6
長期前受金	11,687,019	91.2	11,311,755	87.4	375,264	3.3
長期前受金収益化累計	△ 6,370,209	△ 49.7	△ 5,962,470	△ 46.1	△ 407,739	6.8
負債合計	10,074,182	78.6	10,186,991	78.7	△ 112,809	△ 1.1
資本金	1,034,969	8.1	1,034,969	8.0	0	0.0
自己資本金	1,034,969	8.1	1,034,969	8.0	0	0.0
借入資本金	0	-	0	-	0	-
剰余金	1,711,953	13.3	1,714,929	13.3	△ 2,976	△ 0.2
資本剰余金	399,162	3.1	399,162	3.1	0	0.0
利益剰余金	1,312,791	10.2	1,315,767	10.2	△ 2,976	△ 0.2
資本合計	2,746,922	21.4	2,749,898	21.3	△ 2,976	△ 0.1
負債資本合計	12,821,104	100.0	12,936,889	100.0	△ 115,785	△ 0.9

負債合計は10,074,182千円で、前年度と比較して112,809千円(1.1%)減少している。これは、企業債等が減少したためである。

資本合計は2,746,922千円で、前年度と比較して2,976千円(0.1%)減少している。これは、利益剰余金が減少したためである。

負債資本合計は12,821,104千円で、前年度と比較して115,785千円(0.9%)減少している。

イ 企業債について

借入れた企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債年度末現在高比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度末 残 高 (A)	令和3年度中 増 減			令和3年度末 残 高	比較増減 増減率(B/A)
		企業債発行額	元金償還額	増減額 (B)		
政府資金	3,112,690	0	340,285	△ 340,285	2,772,405	△ 10.9
機構資金	1,582,834	171,900	48,018	123,882	1,706,716	7.8
縁故資金	45,960	94,600	11,078	83,522	129,482	181.7
合 計	4,741,484	266,500	399,381	△ 132,881	4,608,603	△ 2.8

当年度末の企業債残高は4,608,603千円で、前年度末と比較して132,881千円(2.8%)減少している。

(3) 財務比率について

主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	令和3年度	令和2年度 経 営 指 標	令和2年度	令和元年度	備 考
自己資本構成比率	62.9	68.0	62.6	91.0	比率が大きい程安全性が高い
固定資産対長期資本比率	94.0	88.9	94.1	83.0	望ましい比率は100%以下
流 動 比 率	235.3	367.6	248.3	1,147.1	理想比率は200%以上
経常収支比率	99.8	108.4	98.9	121.6	100%以上

経営の安全性を示す自己資本構成比率は62.9%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇しており、経営の安全性がやや向上している。

固定資産の調達、固定負債と自己資本の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は94.0%で、固定資産と調達資金源の関係は適正な状態を維持している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は235.3%で、前年度と比較して13.0ポイント低下しているが、理想比率より高い数値を維持している。

経常的な収益と費用の関係を示す経常収支比率は99.8%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇しているが、100%を下回っている。経営改善に向けた取組みが望まれる。

(4) キャッシュ・フロー計算書について（間接法）

現金の収入・支出に関する情報は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

項 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(C=A-B)	増減率 (C/B)
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	110,168	122,628	△ 12,460	△ 10.2
当年度純利益(△は純損失)	△ 2,976	△ 13,537	10,561	△ 78.0
減価償却費	488,842	511,119	△ 22,277	△ 4.4
繰延勘定償却	0	0	0	-
固定資産除却費	15,999	15,933	66	0.4
引当金の増減額(△は減少)	1,028	4,137	△ 3,109	△ 75.2
長期前受金戻入額	△ 409,971	△ 421,680	11,709	△ 2.8
支払利息及び企業債取扱諸費	64,874	71,858	△ 6,984	△ 9.7
受取利息・配当金	△ 50	△ 20	△ 30	150.0
固定資産売却益(損)	0	0	0	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 36,800	294,544	△ 331,344	△ 112.5
貯蔵品の増減額(△は増加)	3,648	0	3,648	-
前払費用の増減額	0	0	0	-
未払金の増減額(△は減少)	51,519	△ 267,888	319,407	△ 119.2
前受金の増減額	0	0	0	-
前払金の増減額(△は増加)	△ 1,121	0	△ 1,121	-
小 計	174,992	194,466	△ 19,474	△ 10.0
利息及び配当金の受取額	50	20	30	150.0
利息の支払額	△ 64,874	△ 71,858	6,984	△ 9.7
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	48,757	56,795	△ 8,038	△ 14.2
有形固定資産の取得による支出	△ 328,740	△ 306,760	△ 21,980	7.2
有形固定資産の取得による支出売却による収入	0	0	0	-
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	-
投資有価証券の取得による支出	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	377,497	363,555	13,942	3.8
補助金の返還	0	0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 132,881	△ 133,507	626	△ 0.5
企業債による収入	266,500	252,500	14,000	5.5
企業債の償還による支出	△ 399,381	△ 386,007	△ 13,374	3.5
他会計等からの出資による収入	0	0	0	-
資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)	26,044	45,916	△ 19,872	△ 43.3
資金期首残高	1,192,083	1,030,655	161,428	15.7
簡易水道事業統合による資金増加額	0	115,512	△ 115,512	△ 100.0
資金期末残高	1,218,127	1,192,083	26,044	2.2

このキャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを示すもので、業務活動、投資活動、財務活動の3種類に区分される。

業務活動は、通常の業務活動に係る資金の増減を示し、投資活動は、将来の企業運営のための固定資産の取得など投資に係る資金の増減を示し、財務活動は、業務活動や投資活動を維持するためにどのように資金を調達及び返済したかを示している。

業務活動は110,168千円で、前年度末と比較して12,460千円の資金が減少している。

投資活動は48,757千円で、前年度末と比較して8,038千円の資金が減少している。

財務活動は△132,881千円で、前年度末と比較して626千円の資金が増加している。

業務活動及び投資活動はプラスで、財務活動はマイナスである。この状態から、業務活動が順調で、かつ借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、資金は26,044千円増加している。比較的安定した経営状況にあると考えられるが、投資活動は業務活動の増額範囲内でマイナスとなる状況が望ましい。

5 むすび

以上が令和3年度水道事業会計決算審査の概要である。

本事業の決算状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績について

給水状況について、給水戸数は11,470戸で前年度と比較して84戸減少し、給水人口においても25,714人で前年度と比較すると289人の減となっている。

普及率については97.7%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

供給した配水量に対し、料金徴収の対象となった水量の割合を表す有収率は82.1%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

(2) 予算の執行状況について

収益的収入の収入率は96.5%で、予算額に比べ3,811万円下回っており、営業収益は576万円上回っているが、営業外収益は4,386万円下回っている。

収益的支出の執行率は87.6%で、不用額が1億4,578万円生じている。

(3) 経営状況について

経営成績は、総収益の10億1,702万円に対し、総費用は10億2千万円で298万円の純損失となったが、前年度と比較して純損失は1,056万円減少している。

施設の利用状況については、前年度と比較して、施設利用率及び最大稼働率は低下しているが、同規模の全国平均を示す経営指標値に対しては全体的に上回っている。

職員一人当たりの労働生産性については、前年度と比較して全体的に数値が減少している。また、経営指標との比較においても全体的に数値が下回っている。

供給単価と給水原価の状況では、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した料金回収率は79.15%で100%を大きく下回っている。

これは令和2年度に簡易水道事業を経営統合したことにより総原価が増大したためと思われるが、販売損益がマイナスであることも含め、適切な料金収入の確保及び、総原価の削減が必要である。

(4) 財政状況は、資産合計、負債資本合計は128億2,110万円で、前年度と比較して1億1,578万円(0.9%)減少している。

また、水道使用料の未収金は、1,006万円で、前年度と比較して120万円減少している。水道料金は水道事業を継続していくための収入であり、負担の公平性確保のためにも、今後も未収金の回収に努められたい。

建設改良事業に充てる企業債も統合により増加したものの、当該年度に新たに地方公共団体金融機構等から2億6,650万円借り入れ、3億9,938万円を償還したので未償還残高は、46億860万円となり、前年度と比較して2.8%減少となった。

(5) 今後の事業運営について

令和2年度から「簡易水道事業」は水道事業として統合運営されることとなった。経営基盤の強化、地域住民に対するサービス水準の維持向上を図る目的で統合したが、当年度の業務実績においては、その成果が見られない。

本市の水道事業は、人口減少等による需用の減少に伴う営業収益の減少や、老朽化設備等の維持管理の費用が増加するなど経営環境は厳しさを増している。

更には、地元で管理する簡易給水施設においても人口減少により、維持が困難となっているところもあると思われる。

しかしながら、本事業は市民の日常生活に不可欠な生活用水を、不自由なく供給することという、極めて重要な役割を担っているものである。

水道事業運営審議会において料金改定の答申がなされ、新型コロナウイルス感染症などにおける経済情勢を鑑みて、改定の時期を検討されておられるところであるが、効果的な運営への対策を講じていただき、持続可能な水道事業の経営に向け基盤強化に努められたい。

新見市水道事業会計決算審査資料

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	14
資料 2	営業未収金の状況	15
資料 3	費用構成比較表	16
資料 4	損益計算書年度比較表	17
資料 5	費用使途別年度比較表	19
資料 6	貸借対照表年度比較表	21
資料 7	経営に関する分析表	23
資料 8	財務に関する分析表	25

業務実績年度比較表

項目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	備考
総人口	人 27,520	人 28,194	人 △ 674	% △ 2.4	年度末現在
計画給水人口	人 33,673	人 33,673	人 0	% 0.0	拡張計画による給水人口
計画給水 区域内人口	人 26,316	人 26,667	人 △ 351	% △ 1.3	年度末現在
現在給水人口	人 25,714	人 26,003	人 △ 289	% △ 1.1	年度末現在
普及率	% 97.7	% 97.5	% 0.2	% 0.2	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸 11,470	戸 11,554	戸 △ 84	% △ 0.7	年度末現在
配水量	m ³ 3,374,165	m ³ 3,426,447	m ³ △ 52,282	% △ 1.5	年間総配水量： 配水池などから配水（送 出）された水量
有収水量	m ³ 2,770,124	m ³ 2,817,517	m ³ △ 47,393	% △ 1.7	年間総有収水量： 料金徴収の対象となった 水量
有収率	% 82.1	% 82.2	% △ 0.1	% △ 0.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長	m 702,353	m 702,122	m 231	% 0.0	年度末現在
職員数	人 12	人 12	人 0	% 0.0	年度末現在 （会計年度任用職員1名 含む）
1 m ³ 当たり 費用	円 368.02	円 372.14	円 △ 4.12	% △ 1.1	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり 収益	円 367.14	円 368.12	円 △ 0.98	% △ 0.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり 給水収益	円 174.16	円 173.22	円 0.94	% 0.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ [供給単価]
一日配水能力	m ³ 14,364	m ³ 14,364	m ³ 0	% 0.0	
一日平均 配水量	m ³ 9,244	m ³ 9,388	m ³ △ 144	% △ 1.5	$\frac{\text{配水量}}{\text{当年度日数}}$
一日最大 配水量	m ³ 10,222	m ³ 12,819	m ³ △ 2,597	% △ 20.3	

営業未収金の状況

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

年度	件数	水道料金	件数	受託工事費収益等	計
年	件	円	件	円	円
H29 以前	1,062	2,572,786	109	103,550	2,676,336
H30	277	630,652	24	22,800	653,452
R元	291	667,668	22	20,900	688,568
R2	388	1,027,093	20	19,000	1,046,093
過年度 計	2,018	4,898,199	175	166,250	5,064,449
R3	1,166	1月以前分 2,976,482	19	23,311	2,999,793
	789	2月分 2,182,240	8	10,651	2,192,891
現年度 計	1,955	5,158,722	27	33,962	5,192,684
計	3,973	10,056,921	202	200,212	10,257,133

費用構成比較表

科目	年度 区分	令和3年度			令和2年度	
		決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率
		円	%	%	円	%
人件費		80,700,922	7.9	96.0	84,043,126	8.0
1 直接人件費		67,666,702	6.6	96.3	70,237,268	6.7
給料		39,467,900	3.9	95.7	41,259,300	3.9
手当		22,635,802		98.0	23,106,968	2.2
賞与引当金繰入額		5,563,000	0.5	94.8	5,871,000	0.6
手当(特別損失)		0	-	-	0	-
2 間接人件費		13,034,220	1.3	94.4	13,805,858	1.3
賃金・報酬		113,900	0.0	106.3	107,200	0.0
法定福利費		11,807,320	1.2	94.3	12,516,658	1.2
法定福利費引当金繰入額		1,113,000	0.1	94.2	1,182,000	0.1
物件費その他の経費		939,297,672	92.1	97.0	968,113,274	92.0
1 資産維持又は運転費		141,755,259	13.9	122.9	115,344,363	11.0
修繕費		56,472,732	5.5	135.4	41,722,730	4.0
路面復旧費		1,349,000	0.1	749.4	180,000	0.0
動力費		64,415,073	6.3	107.4	59,955,990	5.7
薬品費		6,794,169	0.7	93.8	7,241,556	0.7
材料費		6,705,408	0.7	130.4	5,143,052	0.5
保険料		1,108,877	0.1	100.7	1,101,035	0.1
工事請負費		4,910,000	0.5	-	0	-
補償費		0	-	-	0	-
2 資産減価損費		508,033,081	49.8	96.4	527,052,396	50.1
有形固定資産減価償却費		488,842,130	47.9	95.6	511,119,198	48.6
固定資産除却費		15,998,971	1.6	100.4	15,933,198	1.5
たな卸資産減耗費		3,191,980	0.3	-	0	-
3 労務経費		533,686	0.0	311.0	171,586	0.0
報償費		0	-	-	0	-
旅費		492,216	0.0	2,120.2	23,216	0.0
被服費		41,470	0.0	28.0	148,370	0.0
4 事務経費		196,476,882	19.3	86.5	227,210,738	21.6
備用品費		2,567,706	0.3	143.6	1,787,848	0.2
燃料費		557,950	0.1	168.5	331,150	0.0
光熱水費		3,233,804	0.3	120.4	2,686,804	0.3
印刷製本費		875,485	0.1	84.1	1,040,985	0.1
通信運搬費		14,017,493	1.3	97.2	14,416,896	1.4
広告料		0	-	-	0	-
委託料		135,243,784	13.3	82.0	164,832,024	15.6
手数料		25,784,487	2.5	98.3	26,235,201	2.5
賃借料		9,876,599	1.0	100.6	9,816,952	0.9
負担金		3,270,874	0.3	54.7	5,980,678	0.6
交際費		0	-	-	0	-
食糧費		0	-	-	0	-
補助金		923,500	0.1	-	0	-
公課費		125,200	0.0	152.3	82,200	0.0
5 財務経費		64,874,109	6.4	90.3	71,857,581	6.8
企業債利息		64,874,109	6.4	90.3	71,857,581	6.8
控除対象外消費税償却		0	-	-	0	-
開発費償却		0	-	-	0	-
6 その他の経費		27,624,655	2.7	104.3	26,476,610	2.5
固定資産売却損		0	-	-	0	-
過年度損益修正損		529,798	0.0	206.1	257,079	0.0
その他特別損失		0	-	0.0	3,394,008	0.3
貸倒引当金繰入額		0	-	-	0	-
雑支出		27,094,857	2.7	118.7	22,825,523	2.2
合計		1,019,998,594	100.0	96.9	1,052,156,400	100.0

損 益 計 算 書

科目	借			方			令和元年度を100とした指数	
	決 算 額			構 成 比 率			令和3年度	令和2年度
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度
区 分 年 度	円	円	円	%	%	%	%	%
1 営業費用	927,499,830	953,822,209	298,513,929	90.8	90.7	96.1	310.7	319.5
(1) 原水及び浄水費	208,238,253	223,557,296	72,874,570	20.4	21.2	23.4	285.7	306.8
(2) 配水及び給水費	117,744,524	111,119,957	34,094,943	11.5	10.6	11.0	345.3	325.9
(3) 受託工事費	0	0	0	-	-	-	-	-
(4) 総係費	93,483,972	92,092,560	39,940,814	9.1	8.8	12.9	234.1	230.6
(5) 減価償却費	488,842,130	511,119,198	143,509,057	47.9	48.6	46.2	340.6	356.2
(6) 資産減耗費	19,190,951	15,933,198	8,094,545	1.9	1.5	2.6	237.1	196.8
2 営業外費用	91,968,966	94,683,104	12,140,443	9.1	9.0	3.9	757.5	779.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	64,874,109	71,857,581	12,140,443	6.4	6.8	3.9	534.4	591.9
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) 雑支出	27,094,857	22,825,523	0	2.7	2.2	-	-	-
3 特別損失	529,798	3,651,087	77,000	0.1	0.3	0.0	688.0	4,741.7
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益 修正損	529,798	257,079	77,000	0.1	0.0	0.0	688.0	333.9
(3) その他 特別損失	0	3,394,008	0	-	0.3	-	-	-
小 計	1,019,998,594	1,052,156,400	310,731,372	100.0	100.0	100.0	328.3	338.6
当年度純利益	△ 2,975,863	△ 13,536,774	66,955,754					
合 計	1,017,022,731	1,038,619,626	377,687,126				269.3	275.0

年 度 比 較 表

		貸			方				
科目	区分	決 算 額			構 成 比 率			令和元年度を 100とした指数	
	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 2年度
		円	円	円	%	%	%	%	%
1	営業収益	482,917,900	488,621,340	294,196,115	47.5	47.1	77.9	164.1	166.1
(1)	給水収益	482,432,500	488,049,540	294,031,215	47.4	47.0	77.9	164.1	166.0
(2)	受託工事収益	0		0	-	-	-	-	-
(3)	その他の 営業収益	485,400	571,800	164,900	0.1	0.1	0.0	294.4	346.8
2	営業外収益	534,104,831	548,568,632	83,491,011	52.5	52.8	22.1	639.7	657.0
(1)	受取利息及び 配当金	50,000	19,589	31,643	0.0	0.0	0.0	158.0	61.9
(2)	他会計負担金	1,311,000	490,499	1,015,258	0.1	0.0	0.2	129.1	48.3
(3)	他会計補助金	118,909,115	122,285,674	3,262,491	11.7	11.8	0.9	3,644.7	3,748.2
(4)	県補助金	2,157,046	2,756,945	3,373,092	0.2	0.3	0.9	63.9	81.7
(5)	雑収益	1,706,383	1,335,520	1,745,507	0.2	0.1	0.5	97.8	76.5
(6)	長期前受金戻入	409,971,287	421,680,405	74,063,020	40.3	40.6	19.6	553.5	569.4
3	特別利益	0	1,429,654	0	-	0.1	-	-	-
(1)	固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2)	過年度損益 修正益	0	0	0	-	-	-	-	-
(3)	その他 特別利益	0	1,429,654	0	-	0.1	-	-	-
	合 計	1,017,022,731	1,038,619,626	377,687,126	100.0	100.0	100.0	269.3	275.0

費用使途別

科目	人件費		物件費その他						
	令和3年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率	決算額	構成比率	前年度比	
	円	%	%	円	%	円	%	%	
1 営業費用	80,700,922	100.0	96.0	84,043,126	100.0	846,798,908	90.1	97.4	
(1) 原水及び浄水費	14,866,732	18.4	103.9	14,313,688	17.0	193,371,521	20.6	92.4	
(2) 配水及び給水費	17,404,215	21.6	81.0	21,498,795	25.6	100,340,309	10.7	112.0	
(3) 受託工事費	0	-	-	0	-	0	-	-	
(4) 総係費	48,429,975	60.0	100.4	48,230,643	57.4	45,053,997	4.8	102.7	
(5) 減価償却費	0	-	-	0	-	488,842,130	52.0	95.6	
(6) 資産減耗費	0	-	-	0	-	19,190,951	2.0	120.4	
2 営業外費用	0	-	-	0	-	91,968,966	9.8	97.1	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	-	-	0	-	64,874,109	6.9	90.3	
(2) 繰延勘定償却	0	-	-	0	-	0	-	-	
(3) 雑支出	0	-	-	0	-	27,094,857	2.9	118.7	
3 特別損失	0	-	-	0	-	529,798	0.1	14.5	
(1) 固定資産 売却損	0	-	-	0	-	0	-	-	
(2) 過年度 損益修正損	0	-	-	0	-	529,798	0.1	206.1	
(3) その他 特別損失	0	-	-	0	-	0	-	0.0	
合計	80,700,922	100.0	96.0	84,043,126	100.0	939,297,672	100.0	97.0	

年 度 比 較 表

の 経 費		合 計				
令和2年度		令和3年度			令和2年度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比 率
円	%	円	%	%	円	%
869,779,083	89.8	927,499,830	90.8	97.2	953,822,209	90.7
209,243,608	21.6	208,238,253	20.4	93.1	223,557,296	21.2
89,621,162	9.3	117,744,524	11.5	106.0		10.6
0	-	0	-	-	0	-
43,861,917	4.5	93,483,972	9.1	101.5	92,092,560	8.8
511,119,198	52.8	488,842,130	47.9	95.6	511,119,198	48.6
15,933,198	1.6	19,190,951	1.9	120.4	15,933,198	1.5
94,683,104	9.8	91,968,966	9.1	97.1	94,683,104	9.0
71,857,581	7.4	64,874,109	6.4	90.3	71,857,581	6.8
0	-	0	-	-	0	-
22,825,523	2.4	27,094,857	2.7	-	22,825,523	2.2
3,651,087	0.4	529,798	0.1	14.5	3,651,087	0.3
0	-	0	-	-	0	-
257,079	0.0	529,798	0.1	206.1	257,079	0.0
3,394,008	0.4	0	-	0.0	3,394,008	0.3
968,113,274	100.0	1,019,998,594	100.0	96.9	1,052,156,400	100.0

貸借対照表

資 産 の 部						
区 分 科 目	令和4年3月31日 現在 A	構 成 比 率	令和3年3月31日 現在 B	構 成 比 率	増 減 額 C (A - B)	増 減 率 C / B
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	11,530,250,709	89.9	11,706,351,810	90.5	△ 176,101,101	△ 1.5
(1) 有形固定資産	11,508,316,593	89.7	11,684,417,694	90.3	△ 176,101,101	△ 1.5
土地	280,157,478	2.2	280,157,478	2.2	0	0.0
建物	566,947,233	4.4	566,947,233	4.4	0	0.0
構築物	18,022,984,555	140.6	17,927,752,555	138.6	95,232,000	0.5
機械及び装置	5,606,821,819	43.7	5,026,005,619	38.9	580,816,200	11.6
工具・器具及び備品	31,867,069	0.2	32,002,069	0.2	△ 135,000	△ 0.4
建設仮勘定	28,100,000	0.2	416,366,000	3.2	△ 388,266,000	△ 93.3
減価償却累計額	△ 13,028,561,561	△ 101.6	△ 12,564,813,260	△ 97.2	△ 463,748,301	3.7
(2) 無形固定資産	80,800	0.0	80,800	0.0	0	0.0
電話加入権	80,800	0.0	80,800	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	-	0	-	0	-
(3) 投資	21,853,316	0.2	21,853,316	0.2	0	0.0
財産林造成	21,853,316	0.2	21,853,316	0.2	0	0.0
2 流動資産	1,290,853,541	10.1	1,230,536,024	9.5	60,317,517	4.9
(1) 現金預金	1,218,127,809	9.5	1,192,083,088	9.2	26,044,721	2.2
(2) 未収金	64,839,133	0.5	28,039,631	0.2	36,799,502	131.2
(3) 貸倒引当金	△ 403,891	0.0	△ 403,891	0.0	0	0.0
(4) 貯蔵品	7,169,340	0.1	10,817,196	0.1	△ 3,647,856	△ 33.7
(5) 前払金	1,121,150	0.0	0	-	1,121,150	-
3 繰延勘定	0	-	0	-	0	-
(1) 消費税繰延資産	0	-	0	-	0	-
(2) 開発費	0	-	0	-	0	-
資産合計	12,821,104,250	100.0	12,936,887,834	100.0	△ 115,783,584	△ 0.9

年 度 比 較 表

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 科 目	令和4年3月31日 現在 A	構 成 比 率	令和3年3月31日 現在 B	構 成 比 率	増 減 額 C (A - B)	増 減 率 C / B
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	4,208,841,519	32.8	4,342,104,043	33.6	△ 133,262,524	△ 3.1
(1) 企業債	4,208,841,519	32.8	4,342,104,043	33.6	△ 133,262,524	△ 3.1
2 流動負債	548,530,715		495,602,003	3.8	52,928,712	10.7
(1) 未払金	140,310,565	1.1	88,791,390	0.7	51,519,175	58.0
営業未払金	139,099,265	1.1	88,791,390	0.7	50,307,875	56.7
営業外未払金	1,211,300	0.0	0	-	1,211,300	-
その他の未払金	0	-	0	-	0	-
(2) 建設改良費等に充てる企業債	399,762,524	3.1	399,380,617	3.1	381,907	0.1
(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金	8,457,626	0.1	7,429,996	0.0	1,027,630	13.8
3 繰延収益	5,316,810,150	41.4	5,349,284,059	41.3	△ 32,473,909	△ 0.6
(1) 長期前受金	11,687,018,817	91.1	11,311,754,509	87.4	375,264,308	3.3
(2) 長期前受金収益化累計	△ 6,370,208,667	△ 49.7	△ 5,962,470,450	△ 46.1	△ 407,738,217	6.8
負債合計	10,074,182,384	78.5	10,186,990,105	78.7	△ 112,807,721	△ 1.1
4 資本金	1,034,968,781	8.1	1,034,968,781	8.0	0	0.0
(1) 自己資本金	1,034,968,781	8.1	1,034,968,781	8.0	0	0.0
(2) 借入資本金	0	-	0	-	0	-
5 剰余金	1,711,953,085	13.4	1,714,928,948	13.3	△ 2,975,863	△ 0.2
(1) 資本剰余金	399,161,936	3.1	399,161,936	3.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,312,791,149	10.3	1,315,767,012	10.2	△ 2,975,863	△ 0.2
減債積立金	304,200,000	2.4	304,200,000	2.4	0	0.0
建設改良積立金	348,000,000	2.7	348,000,000	2.7	0	0.0
前年度繰越利益剰余金	546,567,012	4.3	756,859,683	5.9	△ 210,292,671	△ 27.8
当年度純利益	△ 2,975,863	0.0	△ 13,536,774	△ 0.1	10,560,911	△ 78.0
その他の未処分利益剰余金変動額	117,000,000	0.9	△ 79,755,897	△ 0.7	196,755,897	△ 246.7
資本合計	2,746,921,866	21.5	2,749,897,729	21.3	△ 2,975,863	△ 0.1
負債・資産合計	12,821,104,250	100.0	12,936,887,834	100.0	△ 115,783,584	△ 0.9

経 営 に 関 す る

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 出 式
職員一人当たり 給水人口	人 2,143	人 2,167	人 2,679	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 有収水量	m ³ 230,844	m ³ 234,793	m ³ 299,466	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 営業収益	千円 40,243	千円 40,718	千円 58,839	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 有形固定資産	千円 959,026	千円 973,701	千円 926,429	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$
普及率 [対計画給水人口]	% 76.4	% 77.2	% 95.6	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
一日一人平均 有収水量	ℓ 295	ℓ 297	ℓ 305	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水人口} \times \text{当年度日数}} \times 1,000$
負 荷 率	% 90.4	% 73.2	% 82.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	% 64.4	% 65.4	% 67.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	% 71.2	% 89.2	% 82.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
供給単価	円 174.2	円 173.2	円 196.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	円 220.0	円 222.5	円 158.0	$\frac{\text{価} + \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$
経常収益対 経常費用比率 (経常収支比率)	% 99.76	% 98.92	% 121.58	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料金回収率	% 79.15	% 77.86	% 124.28	$\frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入額}} \times 100$
有形固定資産 減価償却率	% 53.77	% 53.35	% 43.13	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率	% 7.77	% 4.06	% 3.97	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率	% 0.28	% 0.19	% 0.06	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

分 析 表

令和3年度数値算出式	備 考
$\frac{25,714 \text{ 人}}{12 \text{ 人}}$	給水人口から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
$\frac{2,770,124 \text{ m}^3}{12 \text{ 人}}$	有収水量から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
$\frac{482,917,900 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{12 \text{ 人}} \div 1,000$ [千円]	営業収益から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
$\frac{11,508,316,593 \text{ 円}}{12 \text{ 人} + 0 \text{ 人}} \div 1,000$ [千円]	固定資産の蓄積を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの固定資産の蓄積がある。
$\frac{25,714 \text{ 人}}{33,673 \text{ 人}} \times 100$	上水道区域内の計画給水人口に対する水道普及率。
$\frac{2,770,124 \text{ m}^3}{25,714 \text{ 人} \times 365 \text{ 日}} \times 1,000$ [リットル]	
$\frac{9,244 \text{ m}^3}{10,222 \text{ m}^3} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。
$\frac{9,244 \text{ m}^3}{14,364 \text{ m}^3} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関係にあるため、施設の効率性については最大稼働率、負荷率と合わせて判断する必要がある。
$\frac{10,222 \text{ m}^3}{14,364 \text{ m}^3} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されていると言えるが、100%に近い場合には安定的な給水に問題を残している。
$\frac{482,432,500 \text{ 円}}{2,770,124 \text{ m}^3}$	1m ³ の水を供給したときの平均収入額。
$\frac{1,019,468,796 \text{ 円} - (0 \text{ 円} + 0 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) - 409,971,287 \text{ 円}}{2,770,124 \text{ m}^3}$	1m ³ の水を製造するのに必要な費用。
$\frac{1,017,022,731 \text{ 円}}{1,019,468,796 \text{ 円}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもの。
$\frac{482,432,500 \text{ 円}}{1,019,468,796 \text{ 円} - (0 \text{ 円} + 0 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) - 409,971,287 \text{ 円}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、理想比率は100%以上。料金回収率＝供給単価÷給水原価の関係にある。
$\frac{13,028,561,561 \text{ 円}}{24,228,620,676 \text{ 円}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{54,550 \text{ m}}{702,353 \text{ m}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{1,980 \text{ m}}{702,353 \text{ m}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。

財 務 に 関 す る

分析項目	比 率			算 出 式
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
自己資本構成比率	% 62.9	% 62.6	% 91.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固 定 比 率	% 143.0	% 144.5	% 89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定資産対長期 資 本 比 率	% 94.0	% 94.1	% 83.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	% 235.3	% 248.3	% 1,147.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (現金比率)	% 222.1	% 240.5	% 1,135.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本 = 資本合計+繰延収益

固定資産 = 固定資産帳簿原価

経常収益 = 営業収益+営業外収益

経常費用 = 営業費用+営業外費用

有形固定資産減価償却累計額 = 減価償却累計額の計 (建物 + 構

償却対象資産の帳簿原価 = 固定資産帳簿原価額の計 (建物 +

分 析 表

令和3年度数値算出式	備 考
$\frac{8,063,732,016 \text{ 円}}{12,821,104,250 \text{ 円}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{11,530,250,709 \text{ 円}}{8,063,732,016 \text{ 円}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{11,530,250,709 \text{ 円}}{12,272,573,535 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{1,290,853,541 \text{ 円}}{548,530,715 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上。
$\frac{1,218,127,809 \text{ 円}}{548,530,715 \text{ 円}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

築物 + 機械及び装置 + 工具器具及び備品)

構築物 + 機械及び装置 + 工具器具及び備品)

II 新見市下水道事業会計

下水道事業は、安定的な事業運営を行うために、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用することとされた。

1 業務実績について

(1) 処理状況

下水道事業における処理状況は、次表のとおりである。

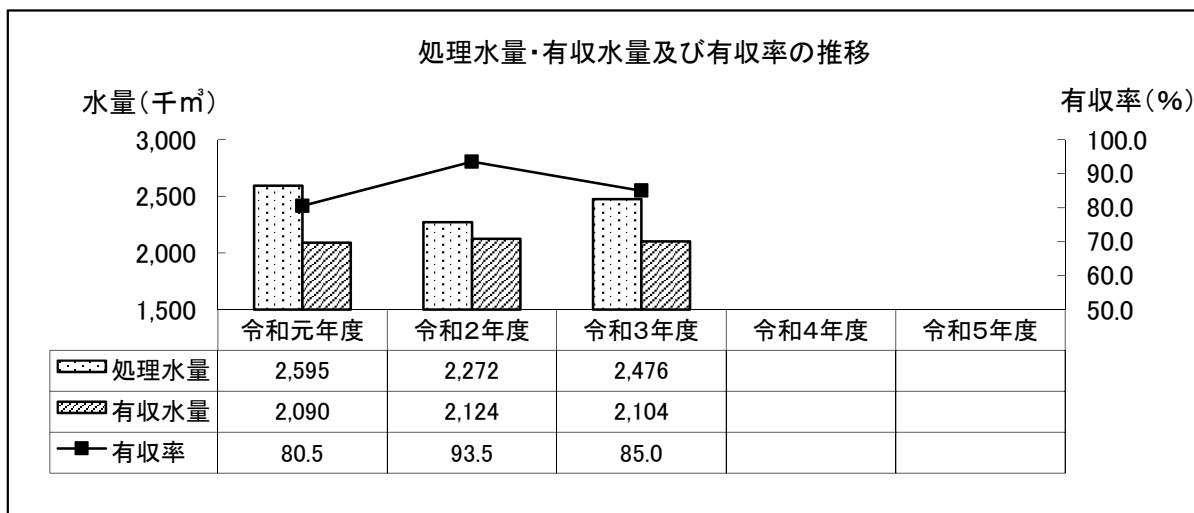
項目	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
				増減(C=A-B)	増減率(C/B・%)
行政区域内人口(イ)	人	27,520	28,194	△ 674	△ 2.4
処理区域内人口(ロ)	人	24,492	24,999	△ 507	△ 2.0
普及率(ロ/イ)	%	89.0	88.7	0.3	0.3
水洗便所設置済人口(ハ)	人	21,261	21,570	△ 309	△ 1.4
水洗化率(ハ/ロ)	%	86.8	86.3	0.5	0.6
処理戸数	戸	9,160	9,125	35	0.4
処理水量(ニ)	m ³	2,475,626	2,271,884	203,742	9.0
有収水量(ホ)	m ³	2,103,891	2,123,959	△ 20,068	△ 0.9
有収率(ホ/ニ)	%	85.0	93.5	△ 8.5	△ 9.1
汚水管延長	m	303,413	303,413	0	0.0

※公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の合計値を記載。以下、同様。

水洗便所設置済人口は21,261人で、前年度と比較して309人減少したが、汚水処理戸数は35戸増加した。また、処理区域内における水洗化率については86.8%で、0.5ポイント上昇した。

年間の処理水量2,475,626m³に対して、料金徴収の対象となった有収水量は2,103,891m³で、有収率は85.0%となり、前年度と比較して8.5ポイント低下している。汚水管延長は303,413mで前年度と同じである。

処理水量・有収水量及び有収率の推移を図示すると、次表のとおりである。



(2) 建設改良事業

主な建設改良事業は、次表のとおりである。

対象施設・設備等	内 容	費用(円)
汚水処理施設	新見浄化センター設備機器更新工事	21,989,000
浄化槽	浄化槽設置工事 20件	42,119,000

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
下水道事業収益	1,401,787	1,397,606	99.7	△ 4,181	30,776
営業収益	334,347	348,062	104.1	13,715	30,774
営業外収益	1,067,440	1,049,544	98.3	△ 17,896	2
特別利益	0	0	-	0	0

(支出)

(単位：千円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B)	決算額のうち仮払消費税
下水道事業費用	1,388,985	1,361,148	98.0	27,837	28,835
営業費用	1,163,861	1,154,665	99.2	9,196	28,809
営業外費用	220,024	206,483	93.8	13,541	26
特別損失	100	0	0.0	100	0
予備費	5,000	0	0.0	5,000	0

収益的収入は決算額1,397,606千円で、予算額を4,181千円下回り、収入率は99.7%である。

収益的支出は予算額1,388,985千円に対し決算額が1,361,148千円で、執行率は98.0%であり、27,837千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
資本的収入	1,190,436	898,248	75.5	△ 292,188	0
企業債	94,900	42,000	44.3	△ 52,900	0
出資金	248,660	210,265	84.6	△ 38,395	0
補助金	92,080	69,470	75.4	△ 22,610	0
負担金及び分担金	669,796	491,513	73.4	△ 178,283	0
基金	85,000	85,000	100.0	0	0

(支出)

(単位：千円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	決算額のうち仮払消費税
資本的支出	1,224,338	1,139,330	93.1	50,887	34,121	19,848
建設改良費	331,756	247,254	74.5	50,887	33,615	19,848
企業債償還金	869,748	869,748	100.0	0	0	0
基金積立金	22,834	22,328	97.8	0	506	0

資本的収入は決算額898,248千円で、予算額を292,188千円下回り、収入率は75.5%である。

これは主に、一般会計からの繰出金の受入区分を繰出基準に基づいて、資本的収入(負担金)から収益的収入(他会計負担金)に振り替えたことによる。

資本的支出は予算額1,224,338千円に対し決算額が1,139,330千円で、執行率は93.1%である。予算残額85,008千円のうち50,887千円を翌年度に繰り越すため、34,121千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額241,082千円は、下水道特別会計(令和元年度まで)からの引継金42,343千円及び損益勘定留保資金198,739千円で補填されている。

3 経営状況について

(1) 経営成績について

経営成績は、次表のとおりである。

(収益)

(単位：千円・%)

項 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営業収益	317,288	23.3	315,148	22.8	2,140	0.7
下水道使用料	307,683	22.5	306,382	22.1	1,301	0.4
他会計負担金	9,189	0.7	8,215	0.6	974	11.9
その他営業収益	416	0.1	551	0.1	△ 135	△ 24.5
営業外収益	1,049,545	76.7	1,069,081	77.2	△ 19,536	△ 1.8
受取利息及び配当金	34	0.1	250	0.1	△ 216	△ 86.4
他会計補助金	156,394	11.4	160,843	11.6	△ 4,449	△ 2.8
他会計負担金	279,890	20.5	317,355	22.9	△ 37,465	△ 11.8
長期前受金戻入	590,854	43.1	583,157	42.1	7,697	1.3
雑収益	22,373	1.6	7,476	0.5	14,897	199.3
経常収益	1,366,833	100.0	1,384,229	100.0	△ 17,396	△ 1.3
特別利益	0	-	6	0.0	△ 6	△ 100.0
その他特別利益	0	-	6	0.0	△ 6	△ 100.0
総収益	1,366,833	100.0	1,384,235	100.0	△ 17,402	△ 1.3

(費用)

(単位：千円・%)

項 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営業費用	1,125,856	84.7	1,118,405	82.7	7,451	0.7
管渠費	48,865	3.7	48,137	3.6	728	1.5
処理場費	157,492	11.9	136,494	10.1	20,998	15.4
浄化槽費	79,718	6.0	76,848	5.7	2,870	3.7
総係費	50,188	3.8	67,695	5.0	△ 17,507	△ 25.9
減価償却費	789,593	59.3	789,231	58.3	362	0.0
資産減耗費	0	-	0	-	0	-
営業外費用	202,212	15.3	218,752	16.2	△ 16,540	△ 7.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	201,307	15.2	217,873	16.1	△ 16,566	△ 7.6
消費税及び 地方消費税	0	-	0	-	0	-
雑支出	905	0.1	879	0.1	26	3.0
経常費用	1,328,068	100.0	1,337,157	98.9	△ 9,089	△ 0.7
特別損失	0	0.0	15,133	1.1	△ 15,133	△ 100.0
固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	0	-	15,133	1.1	△ 15,133	△ 100.0
総費用	1,328,068	100.0	1,352,290	100.0	△ 24,222	△ 1.8

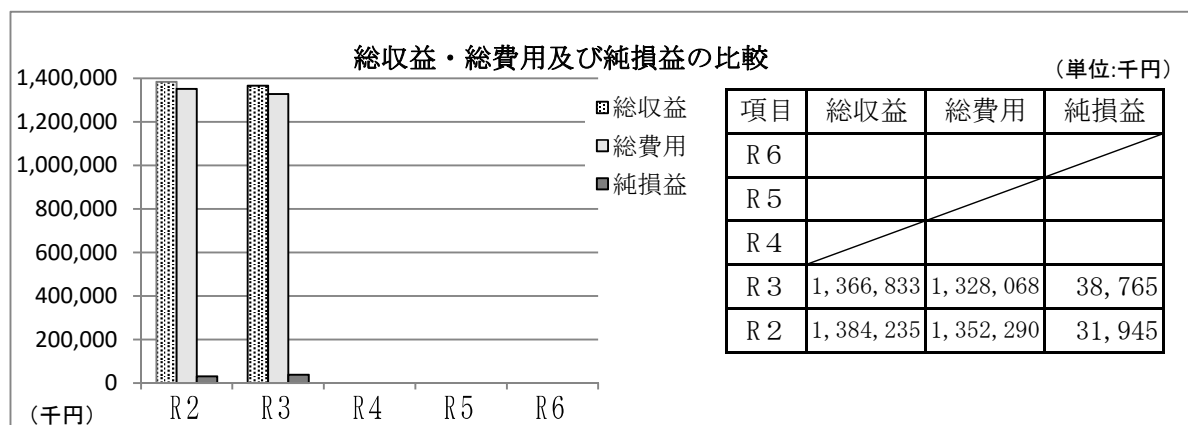
(損益)

(単位：千円・%)

項目	令和3年度 決算額(A)	令和2年度 決算額(B)	比較増減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
営業収益	317,288	315,148	2,140	0.7
営業費用	1,125,856	1,118,405	7,451	0.7
営業損益	△ 808,568	△ 803,257	△ 5,311	0.7
営業外収益	1,049,545	1,069,081	△ 19,536	△ 1.8
営業外費用	202,212	218,752	△ 16,540	△ 7.6
営業外損益	847,333	850,329	△ 2,996	△ 0.4
経常損益	38,765	47,072	△ 8,307	△ 17.6
特別利益	0	6	△ 6	△ 100.0
特別損失	0	15,133	△ 15,133	△ 100.0
当年度純損益	38,765	31,945	6,820	21.3
前年度繰越利益剰余金	31,945	0	31,945	-
その他の未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	70,710	31,945	38,765	121.3

当年度は38,765千円の純利益を計上した。前年度と比較して6,820千円(21.3%)増加している。なお、当年度純損益に、前年度繰越利益剰余金31,945千円及びその他の未処分利益剰余金変動額を加算した当年度未処分利益剰余金は70,710千円であるが、減債積立金に70,000千円を積み立てる予定であるため、翌年度への繰越利益剰余金は、710千円となる。

総収益と総費用及び純損益の比較を図示すると、次表のとおりである。



(2) 施設の効率性について

施設の効率性についての経営指標は、次表のとおりである。

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
施設利用率(%)	$\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{1 \text{ 日処理能力}} \times 100$	50.9	46.8	53.6
有収率(%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$	85.0	93.5	80.5
水洗化率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	86.8	86.3	85.9

※有収水量：使用料徴収の対象となった水量

施設利用率は50.9%で、前年度と比較して4.1ポイント上昇している。

有収率は85.0%で、前年度と比較して8.5ポイント低下している。

水洗化率は86.8%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

(3) 人件費と労働生産性について

人件費の構成は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
人件費	46,924	47,801	△ 877	△ 1.8
直接人件費	34,167	34,497	△ 330	△ 1.0
給料	20,620	21,143	△ 523	△ 2.5
手当	10,618	10,486	132	1.3
賞与引当金繰入額	2,929	2,868	61	2.1
手当(特別損失)	0	0	0	-
間接人件費	12,757	13,304	△ 547	△ 4.1
賃金・報酬	107	570	△ 463	△ 81.2
法定福利費	12,055	12,189	△ 134	△ 1.1
法定福利費 引当金繰入額	595	545	50	9.2

人件費は46,924千円で、前年度と比較して877千円減少している。

総費用に占める人件費の割合は3.5%となり、前年度の3.6%と比較して0.1ポイント低下している。 ※「資料3 費用構成比較表」参照

職員1人当たりの労働生産性は、次表のとおりである。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員1人当たり処理区域内人口(人)	2,227	2,273	2,311
職員1人当たり有収水量(m ³)	350,649	353,993	348,320
職員1人当たり営業収益(千円)	52,881	52,525	57,189

前年度と比較して、職員1人当たり処理区域内人口は46人減少し、有収水量も3,344m³減少し、営業収益は356千円増加している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価等について(経営の効率性)

有収水量1m³当たりの使用料単価と処理原価の状況は、次表のとおりである。

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
使用料単価(円)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$	146.2	144.3	159.8
汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間総有収水量}}$	177.2	172.4	380.0
処理損益(円)	使用料単価－汚水処理原価	△ 31.0	△ 28.1	△ 220.2
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	82.55	83.66	42.05

※下水道使用料収入は、令和元年度は税込み。

※汚水処理費(公費負担分除く)は、決算統計数値から算出。

使用料単価(1m³当たりの使用料収入)は146.2円で、前年度と比較して1.9円増加している。

汚水処理原価(1m³当たりに要する費用)は177.2円で、前年度と比較して4.8円増加している。

使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表した経費回収率は82.55%で100%を大きく下回っている。処理損益がマイナスであることも含め、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

(5) 経営の健全性と施設更新について

資産情報に着目した経営指標は、次表のとおりである。

項目	算式	令和3年度	令和2年度
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.92	103.52
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	82.55	83.66
有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	46.32	44.76
管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00

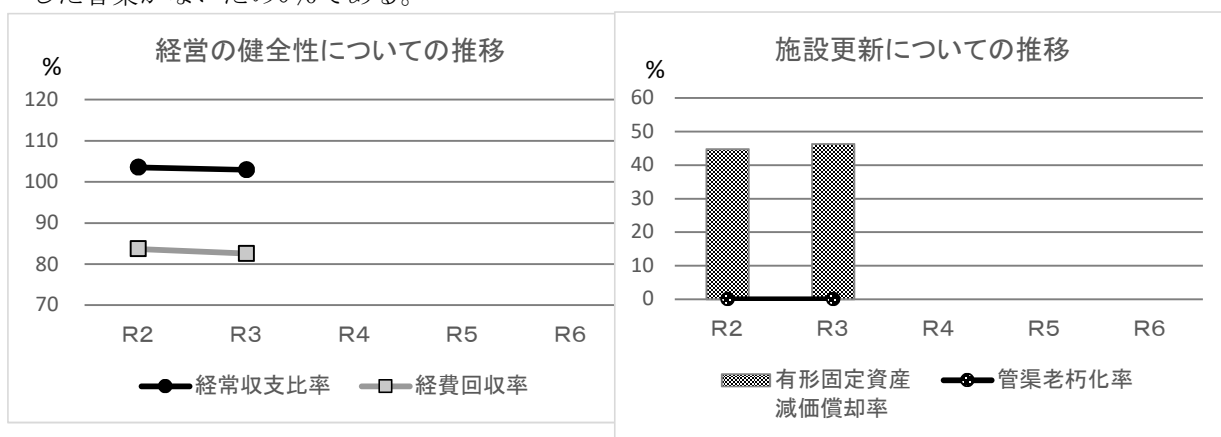
※汚水処理費（公費負担分除く）は、決算統計数値から算出。

※令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したので、令和2年度から表示。

経営の健全性を表す経常収支比率は102.92%で100%以上で、単年度の収支が黒字であり、前年度と比較して0.60ポイント低下している。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表している有形固定資産減価償却率は46.32%で、前年度と比較して1.56ポイント上昇している。

管渠老朽化率は、平成8年度供用開始（農業集落排水）であるので、法定耐用年数50年を経過した管渠がないため0%である。



4 財政状況について

(1) 資産について

ア 資産の概要

資金の運用形態を示す資産の状況は、次表のとおりである。

(資産の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
固定資産	25,815,911	99.1	26,440,770	99.4	△ 624,859	△ 2.4
有形固定資産	24,488,959	94.0	25,051,146	94.2	△ 562,187	△ 2.2
無形固定資産	0	-	0	-	0	-
投資	1,326,952	5.1	1,389,624	5.2	△ 62,672	△ 4.5
流動資産	240,522	0.9	160,172	0.6	80,350	50.2
現金預金	225,220	0.9	144,658	0.5	80,562	55.7
未収金	16,302	0.1	15,514	0.1	788	5.1
貸倒引当金	△ 1,000	△ 0.1	0	-	△ 1,000	-
貯蔵品	0	-	0	-	0	-
その他流動資産	0	-	0	-	0	-
繰延勘定	0	-	0	-	0	-
消費税繰延資産	0	-	0	-	0	-
開発費	0	-	0	-	0	-
資産合計	26,056,433	100.0	26,600,942	100.0	△ 544,509	△ 2.0

資産合計は26,056,433千円で、前年度に比べ544,509千円(2.0%)減少している。資産の内訳は、固定資産25,815,911千円、流動資産240,522千円である。

イ 未収金について

流動資産における未収金は16,302千円で、前年度と比較して788千円(5.1%)増加している。内訳は、主に下水道使用料5,433千円、受益者負担金4,438千円である。

下水道使用料及び受益者負担金・分担金の未収金の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料未収金 年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 未収金(A)	令和2年度 未収金(B)	比較増減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
現年度分	3,127	3,313	△ 186	△ 5.6
過年度分	2,306	2,676	△ 370	△ 13.8
合 計	5,433	5,989	△ 556	△ 9.3

当年度末現在の下水道使用料の未収金残高は5,433千円で、前年度と比較して556千円(9.3%)減少している。

下水道受益者負担金・分担金 年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 未収金(A)	令和2年度 未収金(B)	比較増減	
			増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
現年度分	18	41	△ 23	△ 56.1
過年度分	8,321	9,484	△ 1,163	△ 12.3
合 計	8,339	9,525	△ 1,186	△ 12.5

当年度末現在の下水道負担金・分担金の未収金残高は8,339千円で、前年度と比較して1,186千円(12.5%)減少している。

(2) 負債及び資本について

ア 負債及び資本の概要

資金の調達源泉を示す負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(負債及び資本の部)

(単位：千円・%)

項 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	増減額(C=A-B)	増減率(C/B)
固 定 負 債	9,666,532	37.1	10,516,493	39.5	△ 849,961	△ 8.1
企業債	9,666,532	37.1	10,516,493	39.5	△ 849,961	△ 8.1
流 動 負 債	1,051,502	4.0	943,054	3.6	108,448	11.5
企業債	891,961	3.4	869,748	3.3	22,213	2.6
未払金	152,627	0.6	67,200	0.3	85,427	127.1
賞与等引当金	6,913	0.0	6,084	0.0	829	13.6
その他流動負債	1	0.0	22	0.0	△ 21	△ 95.5
繰 延 収 益	12,768,529	49.0	12,820,555	48.2	△ 52,026	△ 0.4
長期前受金	23,042,476	88.4	22,503,648	84.6	538,828	2.4
長期前受金 収益化累計	△ 10,273,947	△ 39.4	△ 9,683,093	△ 36.4	△ 590,854	6.1
負 債 合 計	23,486,563	90.1	24,280,102	91.3	△ 793,539	△ 3.3
資 本 金	1,933,723	7.4	1,723,458	6.5	210,265	12.2
自己資本金	1,723,458	6.6	1,528,058	5.8	195,400	12.8
繰入資本金	210,265	0.8	195,400	0.7	14,865	7.6
剰 余 金	636,147	2.5	597,382	2.2	38,765	6.5
資本剰余金	565,437	2.2	565,437	2.1	0	0.0
利益剰余金	70,710	0.3	31,945	0.1	38,765	121.3
資 本 合 計	2,569,870	9.9	2,320,840	8.7	249,030	10.7
負 債 資 本 合 計	26,056,433	100.0	26,600,942	100.0	△ 544,509	△ 2.0

負債合計は23,486,563千円で、前年度と比較して793,539千円(3.3%)減少している。これは、企業債等が減少したためである。

資本合計は2,569,870千円で、前年度と比較して249,030千円(10.7%)増加している。これは、自己資本金が増加したためである。

負債資本合計は26,056,433千円で、前年度と比較して544,509千円(2.0%)減少している。

イ 企業債について

借入れた企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債年度末現在高比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度末 残 高 (A)	令和3年度中 増 減			令和3年度末 残 高	比較増減
		企業債発行額	元金償還額	増減額 (B)		増減率(B/A)
政府資金	5,858,898	42,000	345,392	△ 303,392	5,555,506	△ 5.2
機構資金	2,737,593	0	281,107	△ 281,107	2,456,486	△ 10.3
縁故資金	2,789,750	0	243,248	△ 243,248	2,546,502	△ 8.7
合 計	11,386,241	42,000	869,747	△ 827,747	10,558,494	△ 7.3

当年度末の企業債残高は10,558,494千円で、前年度末と比較して827,747千円(7.3%)減少している。

(3) 財務比率について

主な財務比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
自己資本構成比率	58.9	56.9		比率が大きい程安全性が高い
固定資産対長期資本比率	103.2	103.1		望ましい比率は100%以下
流 動 比 率	22.9	17.0		理想比率は200%以上
経常収支比率	102.9	103.5	184.9	100%以上

経営の安全性を示す自己資本構成比率は58.9%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇しており、経営の安全性が向上している。

固定資産の調達に、固定負債と自己資本の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は103.2%であるため、固定資産に対してやや過大な資金調達が行われた状態である。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は22.9%で、前年度と比較して5.9ポイント上昇している。

経常的な収益と費用の関係を示す経常収支比率は102.9%で、前年度と比較して0.6ポイント低下しているが、適正な状態を維持している。なお、令和元年度は減価償却費を含まない総費用(⇒経常費用)、長期前受金戻入を含まない総収益(⇒経常収益)から算出している。

(4) キャッシュ・フロー計算書について（間接法）

現金の収入・支出に関する情報は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

項 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	323,950	251,879	72,071	28.6
当年度純利益(△は純損失)	38,765	31,945	6,820	21.3
減価償却費	789,592	789,231	361	0.0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	0	1,000	-
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	829	6,084	△ 5,255	△ 86.4
長期前受金戻入額	△ 590,854	△ 583,156	△ 7,698	1.3
受取利息及び受取配当金	△ 34	△ 250	216	△ 86.4
支払利息	201,307	217,873	△ 16,566	△ 7.6
固定資産除去損	0	0	0	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 788	10,312	△ 11,100	△ 107.6
未払金の増減額 (△は減少)	85,427	△ 2,537	87,964	△ 3,467.2
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 21	0	△ 21	-
小 計	525,223	469,502	55,721	11.9
利息及び配当金の受取額	34	250	△ 216	△ 86.4
利息の支払額	△ 201,307	△ 217,873	16,566	△ 7.6
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	311,423	281,386	30,037	10.7
有形固定資産の取得による支出	△ 227,406	△ 242,428	15,022	△ 6.2
工事負担金等による収入	3,807	19,480	△ 15,673	△ 80.5
国庫補助金等による収入	63,155	86,927	△ 23,772	△ 27.3
他会計からの繰入れによる収入	471,867	417,407	54,460	13.0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 554,811	△ 477,962	△ 76,849	16.1
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	42,000	97,200	△ 55,200	△ 56.8
基金の取り崩しによる収入	85,000	85,000	0	0.0
基金の積み立てによる支出	△ 22,328	△ 9,651	△ 12,677	131.4
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 869,748	△ 845,911	△ 23,837	2.8
他会計からの出資による収入	210,265	195,400	14,865	7.6
資金増加額 (または減少額) (A)+(B)+(C)	80,562	55,303	25,259	45.7
資金期首残高	144,658	89,355	55,303	61.9
資金期末残高	225,220	144,658	80,562	55.7

このキャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを示すもので、業務活動、投資活動、財務活動の3種類に区分される。

業務活動は、通常の業務活動に係る資金の増減を示し、投資活動は、将来の企業運営のための固定資産の取得など投資に係る資金の増減を示し、財務活動は、業務活動や投資活動を維持するためにどのように資金を調達及び返済したかを示している。

業務活動は323,950千円で、前年度末と比較して72,071千円の資金が増加している。

投資活動は311,423千円で、前年度末と比較して30,037千円の資金が増加している。

財務活動は△554,811千円で、前年度末と比較して76,849千円の資金が減少している。

業務活動及び投資活動はプラスで、財務活動はマイナスである。この状態から、業務活動が順調で、かつ借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、資金期末残高は80,562千円である。比較的安定した経営状況にあると考えられるが、投資活動は業務活動の増額範囲内でマイナスとなる状況が望ましい。

5 むすび

以上が令和3年度下水道事業会計決算審査の概要である。

本事業の決算状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績について

汚水処理戸数は9,160戸で、前年度と比較して35戸増加しているが、水洗便所設置済人口は21,261人で、前年度と比較して309人減少している。

処理戸数の増加は新築家屋の増加や、水洗化の普及などによるものである。

普及率については89.0%で前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

有収率は85.0%で、前年度と比較して8.5ポイント低下している。

(2) 予算の執行状況について

収益的収入の収入率は営業収益が104.1%で、予算額を1,372万円上回っている一方、営業外収益が98.3%で予算額を1,790万円下回っており、事業収益全体では収入率99.7%で予算額を418万円下回っている。

営業収益については、今後人口減少とともに、使用料の減少が見込まれるため、適切な収入額を見積もるとともに、未収金を減らすよう徴収に万全を期されたい。

収益的支出の執行率は98.0%で、不用額が2,784万円生じている。

(3) 経営状況について

経営成績は、総収益の13億6,683万円に対し、総費用は13億2,807万円で3,876万円の純利益を計上した。

職員1人当たりの労働生産性については、処理人口、有収水量は前年度より減少しているが、営業収益については増加している。

使用料単価と汚水処理原価の状況では、1m³当たり31.0円の処理損失があり、経費回収率82.55%と使用料単価で汚水処理原価が賄えておらず、公費負担が増加している。新見市下水道事業審議会において料金改定の検討をされており、今後注視していきたい。

(4) 財政状況について

資産合計、負債資本合計は260億5,643万円である。

未収金については下水道使用料543万円、受益者負担金・分担金834万円である。これらは事業を継続していくための収入であり、負担の公平性確保のためにも、今後も未収金の回収に努められたい。

建設改良事業に充てる企業債は、当該年度新たに財務省から4,200万円借入れ、8億6,974万円を償還したので、未償還残高は105億5,849万円となった。

財務比率については、望ましい数値が出ていない要因を見直し、今後望ましい数値に近づくように努力されたい。

本市の公共下水道事業は、依然として毎年度一般会計からの繰入を受けることで収支の均衡を保っているのが現状である。公営企業会計に移行し、経営状況のより確かな把握を行い、料金改定など経営改善の取り組みについて研究を行う中で、引き続き業務の改善、合理化等による経費の削減に努め、実質的な収益の向上と安定した事業経営を遂行できるよう期待する。

新見市下水道事業会計決算審査資料

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	40
資料 2	未収金の状況	41
資料 3	費用構成比較表	42
資料 4	損益計算書年度比較表	43
資料 5	費用使途別年度比較表	45
資料 6	貸借対照表年度比較表	47
資料 7	経営に関する分析表	49
資料 8	財務に関する分析表	51

業務実績年度比較表

項目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	備考
行政区域内 人口	人 27,520	人 28,194	人 △ 674	% △ 2.4	年度末現在
全体計画人口	人 27,520	人 28,194	人 △ 674	% △ 2.4	拡張計画による処理人口
現在処理区域 内人口	人 24,492	人 24,999	人 △ 507	% △ 2.0	年度末現在
普及率	% 89.0	% 88.7	% 0.3	% 0.3	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
現在水洗便所 設置済人口	人 21,261	人 21,570	人 △ 309	% △ 1.4	年度末現在
水洗化率	% 86.8	% 86.3	% 0.5	% 0.6	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
処理戸数	戸 9,160	戸 9,125	戸 35	% 0.4	年度末現在
処理水量	m ³ 2,475,626	m ³ 2,271,884	m ³ 203,742	% 9.0	年間総処理水量： 処理した汚水の水量
有収水量	m ³ 2,103,891	m ³ 2,123,959	m ³ △ 20,068	% △ 0.9	年間総有収水量： 料金徴収の対象となった 水量
有収率	% 85.0	% 93.5	% △ 8.5	% △ 9.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
污水管延長	m 303,413	m 303,413	m 0	% 0.0	年度末現在
職員数	人 11	人 11	人 0	% 0.0	年度末現在 (会計年度任用職員1名 含む)
1 m ³ 当たり 費用	円 631.24	円 629.56	円 1.68	% 0.3	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり 収益	円 649.67	円 651.72	円 △ 2.05	% △ 0.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり 使用料収益	円 146.24	円 144.25	円 1.99	% 1.4	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{有収水量}}$ [使用料単価]
一日 処理能力	m ³ 13,328	m ³ 13,295	m ³ 33	% 0.2	
一日平均 処理水量	m ³ 6,783	m ³ 6,224	m ³ 559	% 9.0	$\frac{\text{処理水量}}{\text{当年度日数}}$
一日最大 処理水量	m ³ 10,578	m ³ 10,143	m ³ 435	% 4.3	

営業未収金の状況

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

年度	件数	下水道使用料	件数	その他収益等	計
年	件	円	件	円	円
H29 以前	372	1,095,805			1,095,805
H30	139	368,392			368,392
R元	131	344,225			344,225
R2	203	497,901			497,901
過年度 計	845	2,306,323	0	0	2,306,323
R3	710	1月以前分 1,774,016			1,774,016
	514	2月分 1,352,945			1,352,945
現年度 計	1,224	3,126,961	0	0	3,126,961
合計	2,069	5,433,284	0	0	5,433,284

営業外未収金の状況

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

年度	件数	負担金・分担金	件数	その他収益等	計
年	件	円	件	円	円
H29 以前	320	8,166,643			8,166,643
H30	0	0			0
R元	5	132,430			132,430
R2	3	21,600			21,600
過年度 計	328	8,320,673	0	0	8,320,673
R3	0	1月以前分 0		(消費税還付分) 2,530,300	2,530,300
	2	2月分 17,700			17,700
現年度 計	2	17,700	0	2,530,300	2,548,000
合計	330	8,338,373	0	2,530,300	10,868,673

費用構成比較表

科目	年度 区分	令和3年度			令和2年度	
		決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率
人件費		46,924,604	3.5	98.2	47,800,506	3.6
1 直接人件費		34,167,145	2.6	99.0	34,497,082	2.6
給料		20,620,200	1.6	97.5	21,143,100	1.6
手当		10,617,945	0.8	101.3	10,485,982	0.8
賞与引当金繰入額		2,929,000	0.2	102.1	2,868,000	0.2
手当(特別損失)		0	-	-	0	-
2 間接人件費		12,757,459	0.9	95.9	13,303,424	1.0
賃金・報酬		107,200	0.0	18.8	569,500	0.1
法定福利費		12,055,259	0.9	98.9	12,188,924	0.9
法定福利費引当金繰入額		595,000	0.0	109.2	545,000	0.0
物件費その他の経費		1,281,143,788	96.5	98.2	1,304,488,786	96.4
1 資産維持又は運転費		78,756,924	6.0	110.3	71,430,262	5.4
修繕費		19,926,234	1.5	113.4	17,571,712	1.4
路面復旧費		0	-	-	0	-
動力費		47,340,672	3.6	107.7	43,974,600	3.3
薬品費		10,286,360	0.8	110.6	9,301,890	0.7
材料費・備用品費		872,710	0.1	218.5	399,500	0.0
保険料		330,948	0.0	181.3	182,560	0.0
工事請負費		0	-	-	0	-
補償費		0	-	-	0	-
2 資産減価損費		789,592,508	59.3	100.0	789,231,319	58.3
有形固定資産減価償却費		789,592,508	59.3	100.0	789,231,319	58.3
固定資産除却費		0	-	-	0	-
たな卸資産減耗費		0	-	-	0	-
3 労務経費		329,189	0.0	248.4	132,518	0.0
報償費		317,360	0.0	338.1	93,870	0.0
旅費		11,829	0.0	30.6	38,648	0.0
被服費		0	-	-	0	-
4 事務経費		209,252,858	15.8	99.7	209,810,567	15.4
備用品費		3,444,187	0.3	126.6	2,721,043	0.2
燃料費		192,387	0.0	267.5	71,912	0.0
光熱水費		671,080	0.1	97.1	690,840	0.1
印刷製本費		844,485	0.1	159.9	527,985	0.0
通信運搬費		4,975,443	0.4	108.4	4,589,271	0.3
広告料		0	-	-	0	-
委託料		192,759,640	14.5	98.8	195,062,259	14.4
手数料		1,793,600	0.1	109.0	1,645,754	0.1
賃借料		4,288,746	0.3	100.2	4,278,413	0.3
負担金		231,890	0.0	110.5	209,890	0.0
交際費		0	-	-	0	-
食糧費		0	-	-	0	-
公課費		51,400	0.0	389.4	13,200	0.0
5 財務経費		201,307,057	15.2	92.4	217,872,817	16.1
企業債利息		201,307,057	15.2	92.4	217,872,817	16.1
控除対象外消費税償却		0	-	-	0	-
開発費償却		0	-	-	0	-
6 その他の経費		1,905,252	0.2	11.9	16,011,303	1.2
固定資産売却損		0	-	-	0	-
過年度損益修正損		0	-	-	0	-
貸倒引当金繰入額		1,000,000	0.1	211.4	473,000	0.0
不納欠損		0	-	0.0	337,945	0.0
雑支出		905,252	0.1	103.0	879,184	0.1
その他特別損失		0	-	0.0	14,321,174	1.1
合 計		1,328,068,392	100.0	98.2	1,352,289,292	100.0

損 益 計 算 書

		借			方				
科目	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			令和元年度を 100とした指数	
		令和3年度 円	令和2年度 円	令和元年度 円	令和 3年度 %	令和 2年度 %	令和 元年度 %	令和 3年度 %	令和 2年度 %
1	営業費用	1,125,856,083	1,118,405,172		84.7	82.7			
(1)	管 渠 費	48,865,305	48,136,739		3.7	3.6			
(2)	処 理 場 費	157,492,234	136,493,902		11.9	10.1			
(3)	浄 化 槽 費	79,718,419	76,848,591		6.0	5.7			
(4)	総 係 費	50,187,617	67,694,621		3.8	5.0			
(5)	減 価 償 却 費	789,592,508	789,231,319		59.3	58.3			
(6)	資 産 減 耗 費	0	0		-	-			
2	営業外費用	202,212,309	218,752,001		15.3	16.2			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	201,307,057	217,872,817		15.2	16.1			
(2)	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0		-	-			
(3)	雑 支 出	905,252	879,184		0.1	0.1			
3	特別損失	0	15,132,119		-	1.1			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	0	0		-	-			
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0		-	-			
(3)	そ の 他 特 別 損 失	0	15,132,119		-	1.1			
小	計	1,328,068,392	1,352,289,292		100.0	100.0			
	当 年 度 純 利 益	38,764,662	31,945,347						
合	計	1,366,833,054	1,384,234,639						

年 度 比 較 表

		貸 方						
区 分 年 度 科 目	決 算 額			構 成 比 率			令和元年度を 100とした指数	
	令和3年度 円	令和2年度 円	令和元年度 円	令和 3年度 %	令和 2年度 %	令和 元年度 %	令和 3年度 %	令和 2年度 %
1 営業収益	317,288,076	315,147,783		23.3	22.8			
(1) 下水道使用料	307,683,022	306,381,503		22.5	22.1			
(2) 他会計負担金	9,189,000	8,215,000		0.7	0.6			
(3) その他 営業収益	416,054	551,280		0.1	0.1			
2 営業外収益	1,049,544,978	1,069,080,856		76.7	77.2			
(1) 受取利息及び 配当金	34,060	250,300		0.1	0.1			
(2) 他会計補助金	156,394,000	160,843,000		11.4	11.6			
(3) 他会計負担金	279,890,000	317,355,000		20.5	22.9			
(4) 長期前受金戻入	590,854,067	583,156,319		43.1	42.1			
(5) 雑収益	22,372,851	7,476,237		1.6	0.5			
3 特別利益	0	6,000		-	0.0			
(1) その他 特別利益	0	6,000		-	0.0			
合 計	1,366,833,054	1,384,234,639		100.0	100.0			

費用使途別

科目	人件費		物件費その他						
	令和3年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比率	前年度比	決算額	構成比率	決算額	構成比率	前年度比	
1 営業費用	円 46,924,604	% 100.0	% 98.2	円 47,800,506	% 100.0	円 1,078,931,479	% 84.2	% 100.8	
(1) 管渠費	0	-	-	0	-	48,865,305	3.8	101.5	
(2) 処理場費	7,493,011	16.0	-	0	-	149,999,223	11.7	109.9	
(3) 浄化槽費	0	-	-	0	-	79,718,419	6.2	103.7	
(4) 総係費	39,431,593	84.0	82.5	47,800,506	100.0	10,756,024	0.8	54.1	
(5) 減価償却費	0	-	-	0	-	789,592,508	61.7	100.0	
(6) 資産減耗費	0	-	-	0	-	0	-	-	
2 営業外費用	0	-	-	0	-	202,212,309	15.8	92.4	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	-	-	0	-	201,307,057	15.7	92.4	
(2) 消費税及び 地方消費税	0	-	-	0	-	0	-	-	
(3) 雑支出	0	-	-	0	-	905,252	0.1	103.0	
3 特別損失	0	-	-	0	-	0	-	0.0	
(1) 固定資産 売却損	0	-	-	0	-	0	-	-	
(2) 過年度 損益修正損	0	-	-	0	-	0	-	-	
(3) その他 特別損失	0	-	-	0	-	0	-	0.0	
合計	46,924,604	100.0	98.2	47,800,506	100.0	1,281,143,788	100.0	98.2	

年 度 比 較 表

の 経 費		合 計				
令和2年度		令和3年度			令和2年度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比 率
円	%	円	%	%	円	%
1,070,604,666	82.1	1,125,856,083	84.7	100.7	1,118,405,172	82.7
48,136,739	3.7	48,865,305	3.7	101.5	48,136,739	3.6
136,493,902	10.5	157,492,234	11.9	115.4	136,493,902	10.1
76,848,591	5.9	79,718,419	6.0	103.7	76,848,591	5.7
19,894,115	1.5	50,187,617	3.8	74.1	67,694,621	5.0
789,231,319	60.5	789,592,508	59.3	100.0	789,231,319	58.3
0	-	0	-	-	0	-
218,752,001	16.8	202,212,309	15.3	92.4	218,752,001	16.2
217,872,817	16.7	201,307,057	15.2	92.4	217,872,817	16.1
0	-	0	-	-	0	-
879,184	0.1	905,252	0.1	103.0	879,184	0.1
15,132,119	1.1	0	-	0.0	15,132,119	1.1
0	-	0	-	-	0	-
0	-	0	-	-	0	-
15,132,119	1.1	0	-	0.0	15,132,119	1.1
1,304,488,786	100.0	1,328,068,392	100.0	98.2	1,352,289,292	100.0

貸借対照表

資 産 の 部						
区 分 科 目	令和4年3月31日 現在 A	構 成 比 率	令和3年3月31日 現在 B	構 成 比 率	増 減 額 C (A-B)	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	25,815,910,991	99.1	26,440,770,000	99.4	△ 624,859,009	△ 2.4
(1) 有形固定資産	24,488,959,042	94.0	25,051,146,031	94.2	△ 562,186,989	△ 2.2
土地	914,277,654	3.5	914,277,654	3.4	0	0.0
建物	2,877,662,695	11.0	2,877,662,695	10.8	0	0.0
構築物	31,659,926,083	121.5	31,536,888,744	118.6	123,037,339	0.4
機械及び装置	9,341,681,752	35.9	9,237,313,572	34.7	104,368,180	1.1
工具・器具及び備品	41,415,399	0.2	41,415,399	0.2	0	0.0
建設仮勘定	0	-	0	-	0	-
減価償却累計額	△ 20,346,004,541	△ 78.1	△ 19,556,412,033	△ 73.5	△ 789,592,508	4.0
(2) 無形固定資産	0	-	0	-	0	-
電話加入権	0	-	0	-	0	-
建設仮勘定	0	-	0	-	0	-
(3) 投資	1,326,951,949	5.1	1,389,623,969	5.2	△ 62,672,020	△ 4.5
基金	1,326,951,949	5.1	1,389,623,969	5.2	△ 62,672,020	△ 4.5
2 流動資産	240,522,086	0.9	160,172,129	0.6	80,349,957	50.2
(1) 現金預金	225,220,129	0.9	144,658,297	0.5	80,561,832	55.7
(2) 未収金	16,301,957	0.1	15,513,832	0.1	788,125	5.1
(3) 貸倒引当金	△ 1,000,000	△ 0.1	0	-	△ 1,000,000	-
(4) 貯蔵品	0	-	0	-	0	-
(5) その他流動資産	0	-	0	-	0	-
3 繰延勘定	0	-	0	-	0	-
(1) 消費税繰延資産	0	-	0	-	0	-
(2) 開発費	0	-	0	-	0	-
資産合計	26,056,433,077	100.0	26,600,942,129	100.0	△ 544,509,052	△ 2.0

年 度 比 較 表

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分 科 目	令和4年3月31日 現在 A	構 成 比 率	令和3年3月31日 現在 B	構 成 比 率	増 減 額 C (A - B)	増 減 率 C / B
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	9,666,532,158	37.1	10,516,493,257	39.5	△ 849,961,099	△ 8.1
(1) 企業債	9,666,532,158	37.1	10,516,493,257	39.5	△ 849,961,099	△ 8.1
2 流動負債	1,051,502,251	4.1	943,054,137	3.6	108,448,114	11.5
(1) 企業債	891,961,098	3.4	869,747,666	3.3	22,213,432	2.6
(2) 未払金	152,626,709	0.6	67,200,141	0.3	85,426,568	127.1
営業未払金	45,688,211	0.2	44,437,918	0.2	1,250,293	2.8
営業外未払金	0	-	9,252,000	0.0	△ 9,252,000	△ 100.0
その他未払金	106,938,498	0.4	13,510,223	0.1	93,428,275	691.5
(3) 賞与等引当金	6,913,024	0.0	6,084,000	0.0	829,024	13.6
(4) その他流動負債	1,420	0.1	22,330	0.0	△ 20,910	△ 93.6
3 繰延収益	12,768,528,868	49.0	12,820,554,597	48.2	△ 52,025,729	△ 0.4
(1) 長期前受金	23,042,475,883	88.4	22,503,647,545	84.6	538,828,338	2.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 10,273,947,015	△ 39.4	△ 9,683,092,948	△ 36.4	△ 590,854,067	6.1
負債合計	23,486,563,277	90.2	24,280,101,991	91.3	△ 793,538,714	△ 3.3
4 資本金	1,933,723,347	7.4	1,723,458,347	6.5	210,265,000	12.2
(1) 自己資本金	1,933,723,347	7.4	1,723,458,347	6.5	210,265,000	12.2
自己資本金	1,723,458,347	6.6	1,528,058,347	5.8	195,400,000	12.8
繰入資本金	210,265,000	0.8	195,400,000	0.7	14,865,000	7.6
5 剰余金	636,146,453	2.4	597,381,791	2.2	38,764,662	6.5
(1) 資本剰余金	565,436,444	2.2	565,436,444	2.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	70,710,009	0.2	31,945,347	0.1	38,764,662	121.3
減債積立金	0	-	0	-	0	-
建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
前年度繰越利益剰余金	31,945,347	0.1	0	-	31,945,347	-
当年度純利益	38,764,662	0.1	31,945,347	0.1	6,819,315	21.3
その他の未処分利益剰余金変動額	0	-	0	-	0	-
資本合計	2,569,869,800	9.8	2,320,840,138	8.7	249,029,662	10.7
負債・資本合計	26,056,433,077	100.0	26,600,942,129	100.0	△ 544,509,052	△ 2.0

経 営 に 関 す る

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 出 式
職員一人当たり 処理区域内人口	人 2,227	人 2,273	人 2,311	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$
職員一人当たり 営業収益	千円 52,881	千円 52,525	千円 57,189	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ ※令和元年度の営業収益は税込み金額
職員一人当たり 有形固定資産	千円 2,226,269	千円 2,277,377	千円	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数}}$
一日一人平均 処理水量	ℓ 271	ℓ 270	ℓ 262	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在水洗便所設置済人口} \times \text{当年度日数}} \times 1,000$
負 荷 率	% 64.1	% 61.4	% 69.2	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$
施設利用率	% 50.9	% 46.8	% 53.6	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
最大稼働率	% 79.4	% 76.3	% 77.5	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
使用料単価 ※1㎡当たり 使用料収益	円 146.2	円 144.3	円 159.8	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$ ※令和元年度の使用料収入は税込み金額。
汚水処理原価	円 177.2	円 172.4	円 380.0	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間総有収水量}}$ ※汚水処理費(公費負担分除く)は決算統計数値から算
経常収益対 経常費用比率 (経常収支比率)	% 102.92	% 103.52	% 184.86	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率	% 82.55	% 83.66	% 42.05	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$ ※汚水処理費(公費負担分除く)は決算統計数値から算
有形固定資産 減価償却率	% 46.32	% 44.76	%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率	% 0.00	% 0.00	% 0.00	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

※令和元年度の経常費用は減価償却費を含まな

分 析 表

令和3年度数値算出式	備 考
$\frac{24,492 \text{ 人}}{11 \text{ 人}}$	現在処理区域内人口から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
$\frac{317,288,076 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{6 \text{ 人}} \div 1,000$ [千円]	営業収益から見た職員の労働生産性を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの労働生産性が高い。
$\frac{24,488,959,042 \text{ 円}}{11 \text{ 人}} \div 1,000$ [千円]	固定資産の蓄積を示すもので、数値が高いほど職員1人当たりの固定資産の蓄積がある。
$\frac{2,103,891 \text{ m}^3}{21,261 \text{ 人} \times 365 \text{ 日}} \times 1,000$ [リットル]	
$\frac{6,783 \text{ m}^3}{10,578 \text{ m}^3} \times 100$	1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。
$\frac{6,783 \text{ m}^3}{13,328 \text{ m}^3} \times 100$	1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されている。施設利用率＝最大稼働率×負荷率の関係にあるため、施設の効率性については最大稼働率、負荷率と合わせて判断する必要がある。
$\frac{10,578 \text{ m}^3}{13,328 \text{ m}^3} \times 100$	1日処理能力に対する1日最大処理水量の割合を示すもので、数値が高いほど施設が効率的に利用されていると言えるが、100%に近い場合には安定的な処理に問題を残している。
$\frac{307,683,022 \text{ 円}}{2,103,891 \text{ m}^3}$	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す。
$\frac{372,705,000 \text{ 円}}{2,103,891 \text{ m}^3}$ 出。	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表すもの。
$\frac{1,366,833,054 \text{ 円}}{1,328,068,392 \text{ 円}} \times 100$	使用料収入や一般会計から繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもの。
$\frac{307,683,022 \text{ 円}}{372,705,000 \text{ 円}} \times 100$ 出。令和元年度の使用料収入は税込み金額。	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表したもので、理想比率は100%以上。経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価の関係にある。
$\frac{20,346,004,541 \text{ 円}}{43,920,685,929 \text{ 円}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度を示している。
$\frac{0 \text{ km}}{309 \text{ km}} \times 100$ ※法定耐用年数50年を経過した管渠が現時点で無い。	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示している。 (平成8年度供用開始 [農集])

い総費用(税込)、経常収益は長期前受金戻入を含まない総収益(税込)から算出。

財 務 に 関 す る

分析項目	比 率			算 出 式
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
自己資本構成比率	% 58.9	% 56.9	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固 定 比 率	% 168.3	% 174.6	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定資産対長期 資 本 比 率	% 103.2	% 103.1	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	% 22.9	% 17.0	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (現金比率)	% 21.4	% 15.3	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本 = 資本合計 + 繰延収益
 固定資産 = 固定資産帳簿原価
 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

有形固定資産減価償却累計額 = 減価償却累計額の計 (建物 + 構
 償却対象資産の帳簿原価 = 固定資産帳簿原価額の計 (建物 +

分 析 表

令和3年度数値算出式	備 考
$\frac{15,338,398,668 \text{ 円}}{26,056,433,077 \text{ 円}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{25,815,910,991 \text{ 円}}{15,338,398,668 \text{ 円}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{25,815,910,991 \text{ 円}}{25,004,930,826 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{240,522,086 \text{ 円}}{1,051,502,251 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上。
$\frac{225,220,129 \text{ 円}}{1,051,502,251 \text{ 円}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

建築物 + 機械及び装置 + 工具器具及び備品)

構築物 + 機械及び装置 + 工具器具及び備品)